

## 特許庁委託事業

# 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

社会インパクトの評価(平成 28~30 年度事業分)

### 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(平成 28~30 年度)」(本事業)では、新規事業創出の専門人材「事業プロデューサー」を公的機関等に派遣・常駐させ、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根ざした事業の中で活用することにより地方創生を促進してきました。有限責任監査法人トーマツが採用した「事業プロデューサー」は、デロイト トーマツ グループの組織力や金融機関を含む地域ネットワークを構築・活用しながら、事業の構想、ニーズとシーズのマッチングから事業資金調達、販路開拓まで含めた事業環境創出活動を支援し、地域経済活性化に貢献しました。

本稿は、本事業の事業実施報告([https://www.ipo.go.jp/support/general/qyousei\\_service/document/katsuyo-shien/zipyou\\_pd\\_report\\_190524.pdf](https://www.ipo.go.jp/support/general/qyousei_service/document/katsuyo-shien/zipyou_pd_report_190524.pdf))からポイントを抜粋したサマリー版として、本事業の社会インパクトの分析を報告するものです。

### 派遣された事業プロデューサーおよび派遣先機関

28 年度 10 月より順次派遣を開始し、同年度 12 月に埼玉、静岡、北九州の 3 か所への派遣が始まり、平成 31 年 3 月の事業終了とともに派遣も終了しました。その間、次の 3 名の事業プロデューサーが、様々な活動に従事してきました。

鈴木 康之	(派遣先: 一般社団法人 さいしんコラボ産学官(埼玉県))
増山 達也	(派遣先: 公益財団法人 静岡県産業振興財団(静岡県))
近藤 真吾	(派遣先: 公益財団法人 北九州産業学術推進機構(福岡県))

### 事業の全体像

派遣開始からの約 2 年半の間、各地で地道な活動を続けた結果、3 か所とも順調に成果があがりました。

事業実施 1 年目の平成 28 年度ははじめの 1、2 カ月は事業の紹介、地域との信頼関係構築のためのネットワーキングに注力しており、活動期間が実質的には半年未満でもあったにも関わらず、2 件の成功事例を創出することができました。

2 年目の平成 29 年度には事業プロデューサーの活動が定着し、1 年間をフルに企業への伴走支援に充てることができたため、12 件もの成功事例を創出しました。

3 年目の平成 30 年度には、開発に時間を要していた技術開発を伴う案件等が開き、2 年目同様に 12 件の成功事例を挙げることができました。

3 年目に成功事例としての公表が間に合わなかったものも複数ありましたが、これらについても事業終了後ではあったものの有限責任監査法人トーマツが独自に企業支援を継続し、追加的に 4 件の成功事例として公表することができました。

図表 1 各地の活動状況(令和元年 6 月時点)

28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1年目</li> <li>■ 活動期間半年未満</li> <li>■ 地元の信頼関係構築</li> </ul>	事例1 フラッシュサイクル  実	事例2 ボトリングティナー  商秘	関連する知財 特・特許 実・実用新案 意・意匠 商・商標 秘・営業秘密					
29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2年目</li> <li>■ 活動期間1年</li> <li>■ 成果の追及</li> </ul>	事例3 英会話ロボット  特	事例4 スポーツSNSアプリ  特	事例5 フルーツソース  特	事例6 ライフプランソフト  商	事例7 瞬間ウェットタオル  実商	事例8 旅酒#38「伊豆」  商秘		
		事例9 ドクターメロン®  商秘	事例10 ネジチョコ  特 意商	事例11 センシングデバイス  特	事例12 光触媒壁紙  特	事例13 KANZASHI  意	事例14 小倉織ブツマーク  商意		
30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 3年目</li> <li>■ 活動期間1年</li> <li>■ 仕上げの年</li> </ul>	事例15 スリーベズ  商	事例16 デザインサブリ  特 商	事例17 遠州スプリング  特 商	事例18 たにの  商	事例19 BOND  特 商	事例20 香る単語帳  特 商		
		事例21 ウェブエキスポ  商	事例22 自動クレープ焼機  特	事例23 スマート酒造  特	事例24 安否コール  特 商	事例25 ワインデイスハンサー  特	事例26 アニメケーキ  特 商		
		事例27 スマート酒造  特 商	事例28 ロジコモン  特 秘	事例29 Hare hare  商 秘	事例30 日本バイタル  特 意商				

出所) 特許庁「平成 28～30 年度 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」報告書

### 社会インパクトの評価

本事業は 3 年間・約 3.5 億円の事業規模で実施され、それに見合うだけの個別の成功事例を多数挙げることに成功しましたが、事業全体を俯瞰した成果を明確化して教訓を得ることも重要なポイントです。この度、事業全体の社会インパクトを評価するために、成果測定手法の一つである「SROI(社会的投資収益分析)」を実施しましたので報告します。

本報告で示す社会インパクト評価の対象期間は、事業が実施された平成 28～30 年度の 3 年間です。また、本報告に示されている社会インパクトの結果は、3 年間の事業を通じて創出された価値を合算し、まとめたものです。

社会インパクトの評価手法や分析は、外部評価機関として「株式会社 公共経営・社会戦略研究所」(代表 塚本一郎 明治大学教授)に委託し、評価の客観性に配慮しました。また、本稿では結果の概要のみを記載しており、評価や分析の具体的な方法については別途報告書に取りまとめて公表しています(特許庁「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」事業実施報告書<sup>1</sup>)。

<sup>1</sup> [https://www.ipo.go.jp/support/general/gyousei\\_service/document/katsuyo-shien/ziyou\\_pd\\_report\\_190524.pdf](https://www.ipo.go.jp/support/general/gyousei_service/document/katsuyo-shien/ziyou_pd_report_190524.pdf)

## 社会インパクト評価のロジックモデル

参考までに、本事業における社会インパクト評価を行う上で作成したロジックモデルを下図に示します。

図表 2 ロジックモデル



※ 反事実とは、当該プロジェクトの介入があった場合となかった場合の比較において、介入がなかった場合に受益者に変化が生じる可能性の度合いを示したものです。本事業ではアンケートを用いて 4 段階の異なる度合いを設定し、反事実を算出しました。

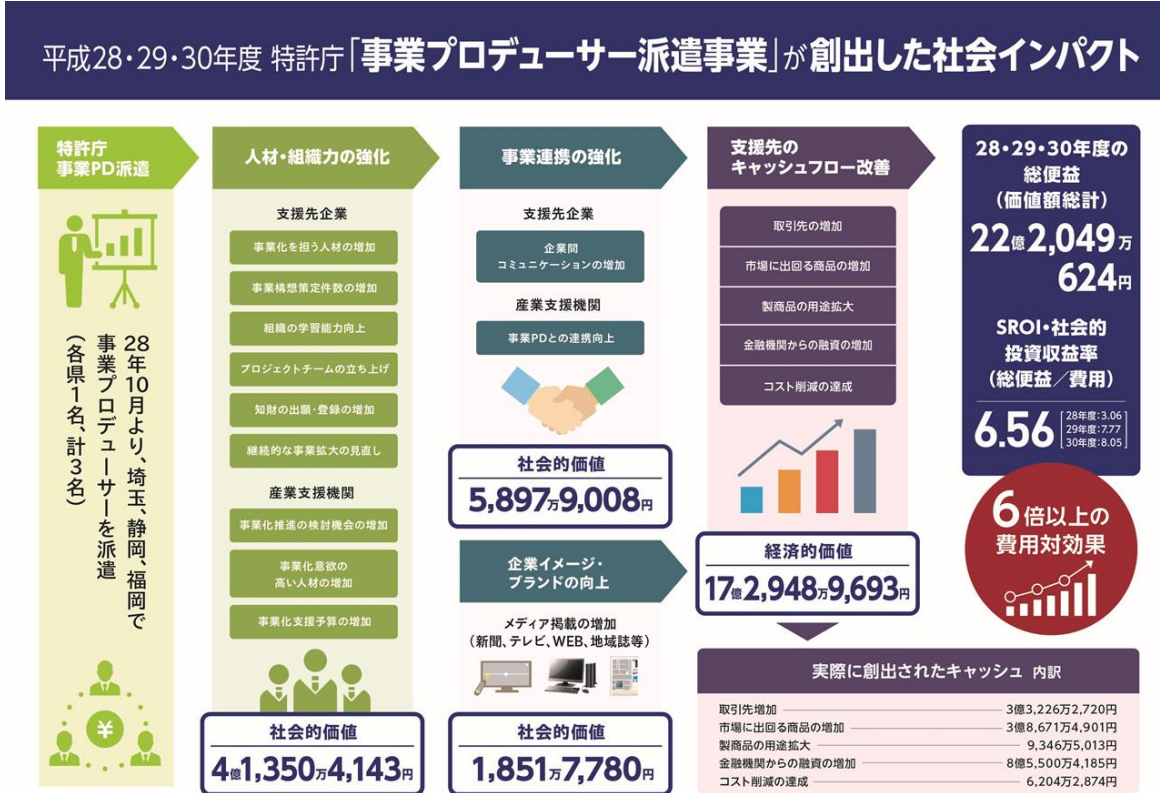
※ 寄与率とは、成果の総便益に対して当該プロジェクトが寄与する割合であり、他の組織や要因が影響する割合を控除して設定したものです。本事業ではアンケートを用いて 5 段階の異なる度合いを設定し、寄与度を算出しました。

## 社会インパクト評価の結果

社会的価値総額(総便益)は22億2,049万624円、投入した費用合計(平成28~30年度委託費)は3億3,840万9,071円、社会的価値総額を費用合計で割ったSROI(社会的投資収益率)は6.56でした。

これは、投入した費用合計のおよそ6.5倍の社会的価値を生み出したということを示しています。その社会的価値の内訳を次の図に示しました。

図表3 社会インパクト評価の結果(全体像)



本事業の成果として重要と考えている点は大きく2つあり、支援先企業の成長(売上や融資などキャッシュ・フローを創出させた効果)、地域社会における新規事業創出環境の整備への好影響です。

## 支援先企業の成長

支援先企業の売上増加については上図から、経済的価値として実際に創出されたキャッシュ・フローのうち「取引先の増加」、「市場に出回る商品の増加」、「製商品の用途拡大」が8億円程度確認できました。金融機関からの融資も8.5億円、コスト削減効果も6千万円確認できました。

実際にキャッシュ・フローが発生した現実の経済効果が大きく表れており、事業プロデューサー派遣の結果としての地域経済への貢献を読み取ることができます。経済的価値額は17億円を超えており、総便益に占める経済的価値の割合は約78%と高い割合を示しています。地方創生においては、中小企業の売上や融資獲得の積み上げにより、地域経済にお金を回して活性化を図ることが重要であると考えており、この分析結果はそれを裏付けるものと言えます。

## 新規事業創出環境整備への好影響

地域社会において新規事業を創出していくことは大変重要ですが、そのためには新規事業を創出しやすい環境自体を整備していくことも重要です。その環境整備に与えた好影響を、社会インパクト評価でよく用いられる、定性的な成果を金銭代理指標を用いて金額換算した定量化指標を使用し、評価しました。上図の社会的価値の指標がこれに該当します。例えば、「企業間コミュニケーションの増加」、「プロジェクトチームの立ち上げ増加」、など人材・事業プロデューサーとの連携向上といった指標において比較的大きな効果が見られます。

※上記の定量化した経済効果は「SROI(社会的投資収益分析)」に基づき、当該分野に関する学術的知見を有する第三者に委託して算定したものであり、実際の経済効果について何らかの保証を与えるものではないことにご留意ください。

## 有限責任監査法人トーマツ

### パブリックセクターアドバイザリー

#### 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業 事務局

香野 剛

片桐 豪志

松本 善之

木村 悦久

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に 1 万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト( [www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp) )をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL(または"Deloitte Global")および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国(香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約 286,000 名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com))をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事業をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2019. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.



IS 669126 / ISO 27001